

平成24事業年度

決算報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人 琉球大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人琉球大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	12,721	12,480	-241	(注1)
うち補正予算による追加	-	607	607	(注2)
施設整備費補助金	827	939	112	(注3)
うち補正予算による追加	-	651	651	(注4)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	552	838	286	(注5)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	71	71	-	
自己収入	17,865	19,847	1,982	
授業料、入学料及び検定料収入	4,331	4,285	-46	(注6)
附属病院収入	13,300	15,172	1,872	(注7)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	233	389	156	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,349	1,523	174	(注9)
引当金取崩	5	10	5	(注10)
長期借入金	328	262	-66	(注11)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	33,720	35,974	2,254	
支出				
業務費	29,618	30,872	1,254	
教育研究経費	16,943	16,316	-627	(注12)
うち設備災害復旧事業	-	-	-	
診療経費	12,674	14,555	1,881	(注13)
うち設備災害復旧事業	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
施設整備費	1,226	1,250	23	(注14)
うち設備災害復旧事業	-	-	-	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	552	528	-23	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,349	1,402	53	(注16)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	974	973	-	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	33,720	35,028	1,307	
収入-支出	-	946	946	

○予算と決算の差異について

- (注1) 給与削減策等の影響により、予算額に比して決算額が241百万円少額となっております。
- (注2) 予算段階では予定していなかった復興関連事業にかかる補正予算が措置されたため、予算額に比して決算額が607百万円多額となっております。
- (注3) 予算段階では、施設整備費補助金の交付決定が確定していなかったため、予算額に比して決算額が112百万円多額となっております。
- (注4) 予算段階では、補正予算における前年度繰越承認が確定していなかったため、決算額との差異が生じております。
- (注5) 予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたことや複数年度の補助事業による次年度執行予定額により、予算額に比して決算額が286百万円多額となっております。
- (注6) 予算段階では予定していなかった学部受験者の増加により、検定料収入が予算額に比して決算額が増加した一方で、授業料収入が免除等の増加により決算額が減少したことにより、差異が生じております。
- (注7) 診療報酬改定や患者数の増加等に伴い、予算額に比して決算額が1,872百万円多額となっております。
- (注8) 建物等の財産貸付料、教員免許更新講習及び生涯学習教育研究センターにかかる講習料の増により予算額に比して決算額が156百万円多額となっております。
- (注9) 外部資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が174百万円多額となっております。
- (注10) 予算段階での見込みより定員外職員の退職者数が多かったため、予算額に比して決算額が5百万円多額となっております。
- (注11) 予算段階で計画していた事業について他の収入で賄うことができたため、予算額に比して決算額が66百万円少額となっております。
- (注12) 給与削減による措置により学内支援等の予算額が減少したことに伴い、業務費全般における支出が減少したため、627万円少額となっております。
- (注13) (注7)に示した要因等により診療経費が増加したことや高額な医薬品等を必要とする患者数の増加により、予算額に比して決算額が1,881百万円多額となっております。
- (注14) 附属病院における基幹・環境整備(自家発電設備)やライフライン再生(給排水設備)にかかる設備購入により、予算額に比して決算額が23百万円多額となっております。
- (注15) 補助金の執行残による返還予定額や複数年度の補助事業による次年度執行予定額により、予算額に比して決算額が23百万円少額となっております。
- (注16) 用途が特定された一部の寄附金及び複数年契約の受託研究等について、次年度以降へ繰り越しているため差異が生じております。